

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	13,340,243	14,947,367	15,582,250	15,635,239	14,264,992
経常利益	(千円)	224,183	1,194,813	797,064	241,448	85,995
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	202,264	238,834	135,618	76,845	40,773
包括利益	(千円)	-	346,094	294,678	75,692	140,822
純資産額	(千円)	4,088,988	4,387,051	4,490,447	4,329,996	4,039,933
総資産額	(千円)	13,166,565	15,245,968	14,299,701	13,495,864	12,505,954
1株当たり純資産額	(円)	406.67	425.01	432.46	407.86	381.56
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	20.12	23.75	13.49	7.64	4.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.1	28.0	30.4	30.4	30.7
自己資本利益率	(%)	4.80	5.71	3.15	1.82	1.03
株価収益率	(倍)	-	11.24	20.01	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,433,050	1,943,818	1,166,926	781,235	810,875
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	914,754	1,343,264	779,720	329,097	926,084
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	573,540	16,948	1,232,610	425,073	931,420
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,175,999	3,895,956	3,050,551	2,472,494	3,278,033
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	645 [538]	701 [563]	722 [626]	800 [571]	763 [608]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4. 第34期、第37期及び第38期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,729,196	12,600,009	12,545,373	13,133,470	11,961,660
経常利益又は 経常損失 () (千円)	215,720	939,362	633,637	157,355	77,888
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	290,494	215,688	203,746	89,552	19,009
資本金 (千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数 (千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額 (千円)	3,710,704	3,885,789	4,028,867	3,947,778	3,770,367
総資産額 (千円)	11,461,259	12,576,739	11,675,870	12,193,577	11,573,463
1株当たり純資産額 (円)	368.77	386.17	400.39	392.34	374.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.5 (5.5)	15.5 (5.5)	13.5 (5.5)	15.5 (7.5)	13.5 (5.5)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	28.87	21.44	20.25	8.90	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	30.9	34.5	32.4	32.6
自己資本利益率 (%)	7.48	5.68	5.15	2.25	0.49
株価収益率 (倍)	-	12.45	13.33	38.43	148.15
配当性向 (%)	-	72.3	66.7	174.2	714.3
従業員数 (人)	576	597	607	627	590
[外、平均臨時雇用者数]	[457]	[535]	[598]	[538]	[571]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期1株当たり配当額15円50銭には、普通配当増配による2円を含んでおります。

第37期1株当たり配当額15円50銭には、合併記念配当による2円を含んでおります。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

5. 第34期の株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾（現、第一ゼミナール）松原教場を母体として株式会社学力研修社（現、㈱ウィザス）を大阪府松原市に設立。
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転。
- 昭和62年6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称。
6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立。
10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称。
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区（大阪市中央区淡路町）に移転。
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録。
12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更。
- 平成4年11月 株式会社第一プロジェ（現、㈱ブリーズ、連結子会社）を設立し、広告・印刷・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始する。
- 平成6年3月 株式会社第一プログレス（現、持分法適用関連会社）を東京都千代田区に設立し、首都圏を営業区域とした広告代理業務を開始する。
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録。
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更する。
4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設。
- 平成12年7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする株式会社日本速脳速読協会（現、㈱SRJ、平成19年10月1日㈱SRJとの合併により被合併会社として解散）に資本参加する。
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う株式会社スピードリーディングジャパン（現、㈱SRJ、連結子会社）に資本参加。
- 平成14年10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転（現）。
- 平成15年10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更。
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認される。
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 株式会社ハーモニックが広域制通信制高校ウィザス高等学校（現、第一学院高等学校高萩本校）を茨城県高萩市に開校、運営を開始。
10月 株式会社佑学社（現、連結子会社）の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結。
- 平成18年11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、株式会社ナビ（現、㈱ウィザス、平成24年4月1日㈱ウィザスとの合併により被合併会社として消滅）を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認される。
- 平成19年6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト（現、連結子会社）を設立。
9月 全株式を取得したことに伴い株式会社佑学社が連結子会社となる。
10月 株式の追加取得による持分比率の増加に伴い株式会社翻訳センターが持分法適用関連会社となる。
- 平成20年4月 株式会社ナビが広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校（現、第一学院高等学校養父本校）を兵庫県養父市に開校、運営を開始。
- 平成21年2月 新株引受けにより、株式会社グローバルエール（現、連結子会社）を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
11月 株式取得により、株式会社学習受験社（現、連結子会社）へ資本参加。
12月 平成22年11月に株式取得により株式会社レビックグローバル（現、連結子会社）に資本参加し、平成22年12月に第三者割当増資引受けにより連結子会社となる。
- 平成24年4月 株式会社ウィザスを存続会社とし、連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを被合併会社とする吸収合併を実施。
10月 新株引受けにより、株式会社グローバルゲートインスティテュート（現、連結子会社）を設立。
- 平成25年2月 株式会社学習受験社の全株式を取得。
7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成26年3月 株式会社翻訳センターの株式売却に伴い同社を持分法適用会社から除外。

3【事業の内容】

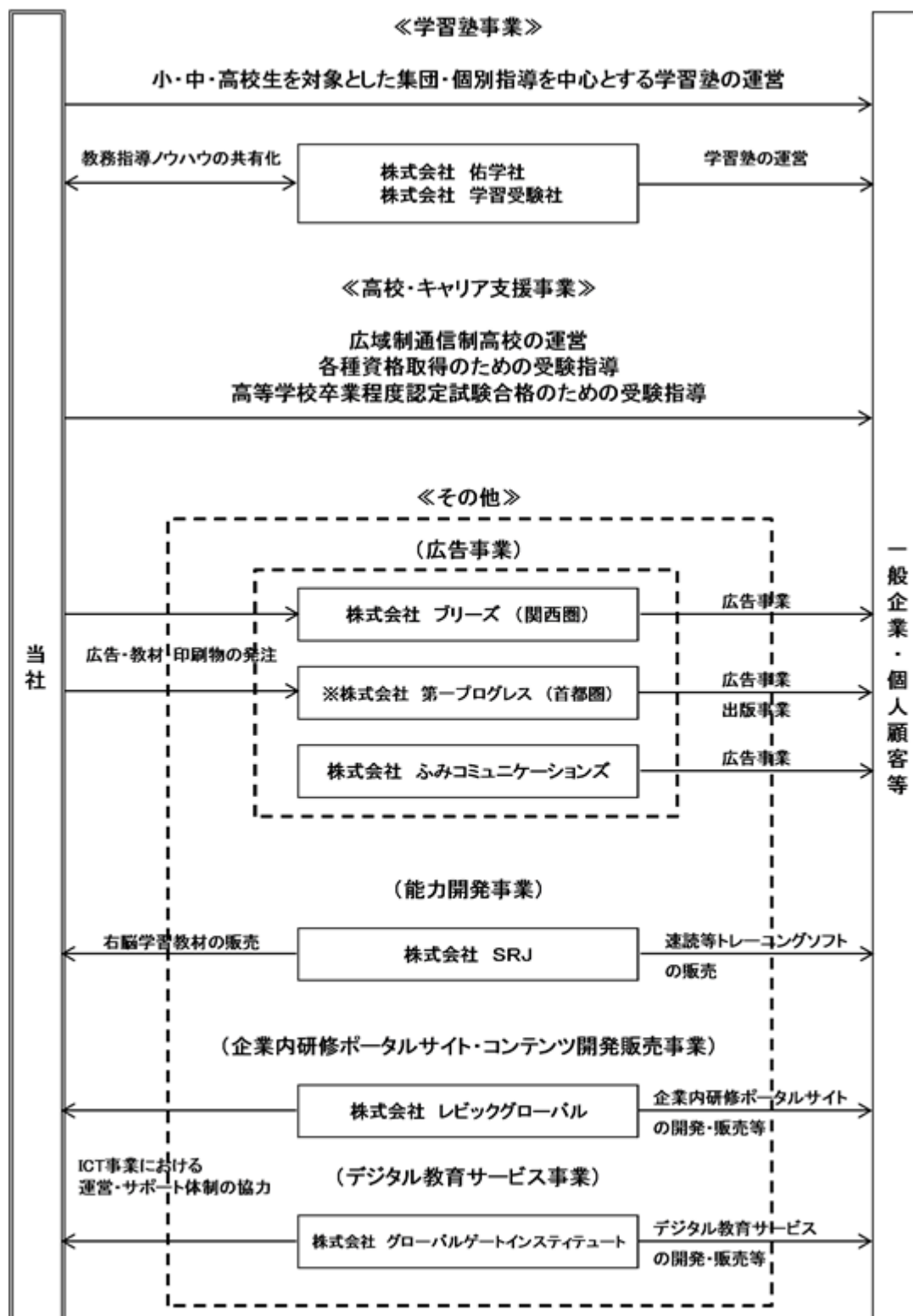
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィザス）、子会社15社及び関連会社4社により構成されており、学習塾及び広域制通信制高校の運営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
学習塾事業	小・中・高校生を対象とした集団・個別指導を中心とする学習塾の運営。	当社、株式会社佑学社、株式会社学習受験社
高校・キャリア支援事業	広域制通信制高校の運営。 各種資格取得のための受験指導 高等学校卒業程度認定試験合格のための受験指導。	当社
その他	広告事業	株式会社ブリーズ、株式会社第一プロGRESS、株式会社ふみコミュニケーションズ
	能力開発事業	株式会社SRJ
	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	株式会社レビックグローバル
	デジタル教育サービス事業	株式会社グローバルゲートインスティテュート

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社役 員 (人)	当社職 員 (人)		
(連結子会社) ㈱ブリーズ	大阪市 中央区	93,000	広告事業	100.0	2	3	95,500	当社教材・印刷物等の制作他 広告宣伝の企画立案
㈱佑学社	大阪市 生野区	53,000	学習塾事業	100.0	1	2	-	-
㈱学習受験社	福岡市 中央区	25,000	学習塾事業	100.0	1	2	-	-
㈱SRJ	東京都 港区	46,000	能力開発事業	55.4 [35.3]	1	1	-	仕入先(速読用ソフト教材の 納品)
㈱レビックグローバル	東京都 港区	81,000	企業内研修ポータルサイ ト・コンテンツ開発販売 事業	71.2	1	2	172,755	-
㈱グローバルゲートイン スティテュート	東京都 港区	200,000	デジタル教育サービス事 業	60.0	1	2	-	仕入先(小学生用英語教材等 の納品)
㈱ふみコミュニケーション ズ	東京都 港区	91,250	広告事業	39.3 (18.7) [20.6]	1	3	-	-
その他2社								
(持分法適用関連会社) ㈱第一プログレス	東京都 千代田 区	41,000	広告事業	39.0	-	-	-	当社教材・印刷物等の制作他 広告宣伝の企画立案
その他2社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱グローバルゲートインスティテュートは特定子会社であります。
5. ㈱ふみコミュニケーションズは、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	400(484)
高校・キャリア支援事業	236(101)
報告セグメント計	636(585)
その他	101(17)
全社(共通)	26(6)
合計	763(608)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
590(571)	38.4	10.4	4,862,892

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	307(450)
高校・キャリア支援事業	236(101)
報告セグメント計	543(551)
その他	21(14)
全社(共通)	26(6)
合計	590(571)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日本銀行の金融政策により円高が是正され、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇を含め、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料等輸入価格の上昇や日中関係の摩擦による貿易収支の悪化、電気料金等の値上げや消費税等、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当業界におきましては、生徒獲得に向けたサービス競争が強まるとともに、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、少子化ではあるものの家計における教育費は増加しているとともに、学習指導要領の改訂による授業時間数の増加や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市における塾代助成事業の拡大等、民間教育におけるマーケット拡大が期待される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「顧客満足度向上に向けた変革の年」をテーマに現場力の強化に取り組み、「生徒の成績向上と希望進路の実現」に注力することにより、顧客第一主義を実践してまいりました。

出店政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、校舎のスクラップ&ビルドを実施しました。新規9校開校、増床1校、移転3校、減床5校、統廃合14校、業態転換2校を実施した結果、平成26年3月31日現在では、225校となりました。(学習塾事業180校、高校・キャリア支援事業39校、その他幼児教育6校)

サービスラインの整備として、学習塾事業では集団指導から個別指導への出店を強化し、個別指導の比率を拡大してまいりました。高校・キャリア支援事業では高校を中心とした業態に転換するとともに、社会人を対象とした保育・介護等の資格取得分野を中心に学齢層の拡大を図ってまいりました。更に、テレビ会議システムを活用した双方向性のあるICT教育の推進等を実施してまいりました。

また、コスト削減に注力し、人員配置の見直しと人件費の削減、生徒数の変動や時間割の見直しに伴う適正校舎面積への移行による賃料削減、新聞媒体による広告から主要ポータルへの広告展開や教育イベントによる集客への移行等、広告宣伝費節減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142億64百万円(前年同期比8.8%減)となりました。経費につきましては経費削減に注力し、売上原価が109億70百万円、販売費及び一般管理費が31億81百万円、経費合計141億51百万円(同7.8%減)と一定の効果を上げましたが、減収幅を補いきれず、営業利益は1億13百万円(同59.3%減)、経常利益は85百万円(同64.4%減)となりました。また、関係会社株式売却等による特別利益7億79百万円、不採算校舎及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業を営む連結子会社の固定資産減損等による特別損失4億39百万円計上するとともに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を1億97百万円取崩したことにより、当期純損失は40百万円(前年同期は純損失76百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業につきましては、顧客満足度向上に注力し、生徒のモチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法として独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導をしてまいりました。12月には教育情報サイト「リセマム」の実施する顧客満足度調査で決定する「イード・アワード2013塾」において総合満足度関西第1位(最優秀賞)を受賞しました。また、校舎展開としては、市場動向に対応し、投資回収スピードの早い個別指導を中心に新規9校を開校するとともに、増床1校、統廃合12校、業態転換2校の実施によるスクラップ&ビルドを実施してまいりました。

当事業年度の生徒数推移は期首より厳しい局面でスタートしており、期中平均生徒数は20,606名(前年同期比5.7%減)となりましたが、対前年比で4月末時点の92.3%から3月末時点の96.6%と回復基調になりました。

これらの結果、売上高は84億2百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益(セグメント利益)は10億80百万円(同1.2%減)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、顧客満足度の向上と希望進路の実現を図るため、地域全体で生徒を育む取組みとして体験型実学教育を推進しており、地域に根差した授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「ソーシャルトライアル」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を推進してまいりました。

また、当事業につきましては、顧客志向の変遷に伴い、高認コースが減少している関係から商品ラインを変更し、従来の高認・サポート校中心のサービス提供から高校及び社会人向け資格取得講座を主体としたサービス提供に業態転換しております。それに伴い、日中のみの開講形態から昼夜2回転の開講形態とし、省スペース化を意図して移転3校・減床5校・統廃合2校の対応を推進することにより、経営効率の向上を図ってまいりました。

その結果、高校の期中平均生徒数は5,749名(前年同期比1.0%増)と増加を維持し、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」も順調に伸張しており、期中平均生徒数は696名(同43.8%増)となりました。しかしながら、当事業全体としてはキャリア支援における従来タイプの高卒認定通学コース廃止に伴い、期中平均生徒数が6,880名(同8.8%減)と減少しました結果、売上高は44億1百万円(同13.1%減)、営業利益(セグメント利益)は2億52百万円(同53.3%減)となりました。

その他

その他につきましては、主に、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とする能力開発事業は堅調に推移しましたが、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業及びデジタル教育サービス事業を営む連結子会社の売上の未達やアプリケーション・プログラム開発等の追加投資により、売上高は14億60百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失(セグメント損失)は36百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

*セグメントにおける営業利益は本社経費配賦前の営業利益を記載しております。

(参考：セグメント別売上高及び生徒数の状況)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	21,862	8,926,968	57.1	20,606	8,402,513	58.9	5.9
高校・キャリア支援 事業	7,544 (1,423)	5,064,546	32.4	6,880 (1,830)	4,401,723	30.9	13.1
その他	360	1,643,724	10.5	379	1,460,755	10.2	11.1
計	29,766	15,635,239	100.0	27,865	14,264,992	100.0	8.8

- (注) 1. 高校・キャリア支援事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、()内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。
2. その他の生徒数は、幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。
3. 生徒数は期中平均数を記載しております。
4. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加し、32億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億10百万円(前年同期は7億81百万円の資金の減少)となりました。これは主に、前受金の増加2億74百万円、非資金取引として減価償却費の計上7億29百万円、法人税等の支払額2億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は9億26百万円(前年同期は3億29百万円の資金の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入12億18百万円、有形固定資産の取得による支出3億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9億31百万円(前連結会計年度は4億25百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入50億47百万円、長期借入れによる収入4億40百万円、短期借入金の返済による支出59億85百万円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、社債の償還による支出2億48百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しとしましては消費税率引き上げの影響による消費マインドの低下や円安による原材料価格の値上がり等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。当業界におきましては少子化のなか、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは次に掲げる事項を当面の課題と認識し、対処してまいります。

学習塾事業におきましては、前期中に実施しました授業研修強化、教員ランク制の導入、マイスター講師の授業WEB化等のサービス品質向上施策の深化を引き続き推進するとともに、高校部門への継続強化策として対象高校の授業内容に的を絞った高校部門の商品設置ライン拡充、投資回収スピードの早い個別指導校を中心とした新規7校の出店、大阪市内の中学生を対象とした塾代助成事業への本格的な参画等を計画し、競合力の強化とドメインの拡大を図ってまいります。

高校・キャリア支援事業におきましては、商品ラインを高校事業中心のサービス提供に切り替えており、従来タイプの高卒認定通学コースは廃止し、通信講座タイプに切り替えております。また、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」では堅調に生徒数も増加しており、特に試験制度の改訂に伴い、新たに設置しました介護実務者研修コースでは今後も社会的需要が拡大するものと考えており、展開校舎の拡大を図ります。

一方、コスト低減による競争力強化のため適正な校舎面積と要員数への転換を図っており、次期につきましては減床移転3校・減床6校を計画化しております。

その他におきましては、速読を主体とする能力開発事業が従来の民間教育機関系への販売に加えて、学校法人、専門学校への浸透を図るため、PC専用からタブレットへのマルチデバイス化と英語コンテンツ等の拡大を図り、新市場開拓を推進します。また、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業及びデジタル教育サービス事業につきましては、製品・サービスの選択と集中を図ることにより、既存顧客へのサービス品質・提案力を向上させるとともに、前期に人員の削減及び固定資産減損を行った結果、固定費負担が大幅に改善され、採算性を高めてまいります。

当社グループ全体としまして、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、顧客満足度の更なる向上に注力するとともに、既存顧客への新たなサービスの提案や新規取引先の開拓を進めていくことで事業の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念及び一人一人の生徒を育むことを重視する「1/1の教育」という教育理念の下、「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの具現化を継続して追及してきております。

当社は、常に中長期的な視野を持って、「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」の強化を図るとともに、ICT等による新たな教育サービス・教育コンテンツを提供する事業を開始し、それぞれの収益事業を展開することで、より一層の経営基盤の強化を図っています。今後も中長期的な視点から、経営基盤を強固なものとするための競合優位に導く施策を実施し、これによって高いレベルでの顧客の満足と社員の満足の両立と、企業価値の向上を実現してまいります。そして、成果として得られた企業業績の向上による価値を株主・顧客・社員に対し還元していくことで、さらなる企業価値創造に結び付けてまいります。

（「学習塾事業」部門）

学習塾事業においては、集団指導や個別指導といった、生徒・保護者の多様な教育ニーズに応え得るサービスの提供を拡充するとともに、中学受験・高校受験・大学受験と一貫して、モチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法で成績向上に柱を置いた指導を実現してきております。また、顧客満足度向上のため研修強化や教員ランク制の導入など授業品質向上をはじめとする教育サービス全体の品質向上を目指した各種施策と、顧客ニーズの高い個別指導校舎の出店戦略に加え、ICTを活用した授業の拡充により、競合力の強化を図りつつ、一層の認知拡大と収益の拡大に結びつけてまいります。

（「高校・キャリア支援事業」部門）

高校・キャリア支援事業においては、平成24年4月に通信制高校子会社2社を吸収合併し、新ブランドへの名称統一と合わせて、シナジー拡大と経営効率の向上を図り、新規入学学生の増加に向けて、新しい生徒募集ルートの開拓を進めてまいりました。今後も通信制高校の特性を活かした学習機会の提供を行ってまいります。また、あらたに地域に根差し、地域全体で生徒を育む教育プログラムを展開し、社会人向けには介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を展開するなど魅力ある教育サービスを提供し、競合他社との差別化を図ってまいります。

（その他）

その他においては、WEB上での各種教育サービスを提供する事業者や教育機関との提携による「仮想学校」など、ICTを活用した新たな教育サービスを当社グループ全体で提供してまいりました。今後もICT教育プラットフォームの提供を本格的に進め、学校・学習塾及び資格系・英会話系等の専門教育機関に加え、企業向け新入社員教育及び営業支援向け社内教育や、児童英語教育サービスの教材や特許権を取得している速読の能力開発教材・システムの販売を行い、新たなビジネスモデルの展開による積極的な市場開発を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸として、株主及びステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、当社の企業価値の向上に努めております。

当社はコーポレートガバナンス充実策の一環として、弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また、取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに、取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

また、当社はコンプライアンスの徹底策として、平成18年5月19日に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおり、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現対応策」といいます。）を継続いたしました。現対応策は、平成26年6月開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了したため、これを受けて、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます。）を3年間更新することについて平成26年5月14日開催の当社取締役会で決議し、平成26年6月26日開催の定時株主総会で株主の皆様のご承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問

いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主及び投資家の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報(以下「大規模買付情報」といいます。)のリストを大規模買付者に対して交付し、リストに従って十分な情報を日本語にて提供を求めます。大規模買付者は大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了するものとします。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することができるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合(取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。)、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、 に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教育制度及び法規制について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万7千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、在宅型Web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループでは、教場設備等の有形固定資産、ICT教育プラットフォーム等の無形固定資産を有しております。これらの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した教場が発生した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積られる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は45億54百万円（前連結会計年度末は38億85百万円）となり、6億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は79億51百万円（前連結会計年度末は96億10百万円）となり、16億59百万円減少いたしました。

（有形固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は42億46百万円（前連結会計年度末は47億22百万円）となり、4億76百万円減少いたしました。これは主に、校舎移転・新規設立に伴う有形固定資産の取得による増加2億37百万円、減損損失の計上による減少2億2百万円と既存資産の減価償却等によるものであります。

（無形固定資産）

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は4億9百万円（前連結会計年度末は5億27百万円）となり、1億18百万円減少いたしました。これは主に、能力開発事業の新規システム構築等に伴う無形固定資産の取得による増加2億37百万円、減損損失の計上による減少1億79百万円と既存資産の減価償却等によるものであります。

（投資その他の資産）

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は32億95百万円（前連結会計年度末は43億60百万円）となり、10億64百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却等による減少7億67百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億91百万円（前連結会計年度末は59億28百万円）となり、10億36百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が9億38百万円、支払手形及び買掛金が99百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は35億74百万円（前連結会計年度末は32億37百万円）となり、3億36百万円増加いたしました。これは主に、社債が1億57百万円、長期借入金が82百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は40億39百万円（前連結会計年度末は43億29百万円）となり、2億90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上により40百万円、剰余金の配当により1億35百万円減少し、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が60百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は142億64百万円（前年同期比8.8%減）となりました。セグメント別では、学習塾事業84億2百万円（同5.9%減）、高校・キャリア支援事業44億1百万円（同13.1%減）、その他14億60百万円（同11.1%減）となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は109億70百万円（前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、人員配置の見直しによる人件費の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は31億81百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、昨年10月に設立した連結子会社の経費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1億13百万円（前年同期比59.3%減）となりました。主な要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ33百万円減少し、53百万円（前年同期比38.3%減）となりました。これは主に、持分法による投資利益が20百万円減少したことによるものであります。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ42百万円減少し、81百万円（同34.6%減）となりました。これは主に、開業費の償却が前連結会計年度で終了したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は85百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ4億21百万円増加し、7億79百万円（前年同期比117.9%増）となりました。これは主に、関係会社株式売却益が6億96百万円発生したことによるものであります。また、特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ59百万円増加し、4億39百万円（同15.7%増）となりました。これは主に、減損損失が92百万円増加したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4億25百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は、5億6百万円（前年同期比80.6%増）となりました。これは主に、繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は40百万円（前年同期は当期純損失76百万円）となりました。

(4) 資金の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	770,806	770,806	-	-	-	-
長期借入金	1,339,734	405,202	448,443	352,741	133,348	-
社債(私募債)	591,000	203,000	268,000	120,000	-	-
リース債務	180,199	63,043	34,759	24,559	33,691	24,145
合計	2,881,740	1,442,051	751,202	497,300	167,039	24,145

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資（有形固定資産のほかソフトウェア等の無形固定資産を含む）の総額は4億83百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 学習塾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の営業形態変更及びリニューアル等による建物及び附属設備等を中心とする総額1億16百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 高校・キャリア支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎の移転及びリニューアルによる建物及び附属設備等の取得並びに基幹システム更新に伴うソフトウェアの取得を中心とする総額1億43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、幼児教育部門における校舎リニューアル投資及び連結子会社における新規ソフトウェア並びにサーバーの購入を中心とする総額2億14百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、サーバー購入のIT関連を中心とする総額9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
第一ゼミナル 松原天美校 他151校 (大阪府松原市)	学習塾事業	教場設備	2,041,187	191,255 (883.61)	95,448	45,338	2,373,229	307 (450)
第一学院高等学校 高萩本校他1校 (茨城県高萩市) 第一学院 名古屋校他36校 (名古屋市東区)	高校・キャリア支援 事業	教場設備	733,186	515,038 (8,002.81)	914	43,722	1,292,862	236 (101)
学園前ビル他 賃貸建物4ヵ所等 (奈良県奈良市)	その他	賃貸設備等	73,278	43,342 (331.11)	-	1,668	118,289	21 (14)
本社、東京本部 その他 (大阪市中央区)	-	事務所・研修所 等設備	100,390	169,609 (3,759.85)	32,534	25,060	327,594	26 (6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。
4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティング・リース)	学習塾事業	教場設備	37,790	361,172

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)学習受験社	博多教室他15校 (福岡市博多区)	学習塾事業	教場設備	45,172	25,794 (3,637.99)	865	19,644	91,476	49 (34)
(株)佑学社	生野本校他14校 (大阪市生野区)	学習塾事業	教場設備	36,919	-	-	2,478	39,397	38

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。
4. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ファロス個別指導学院 6教室	近畿圏内	学習塾事業	教場の新設	60,000	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 3月	600
合計(6教室)				60,000	-				600

(注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ファロス個別指導学院 天王寺駅前教室	大阪市 天王寺区	学習塾事業	教場の移転	15,000	-	自己資金	平成26年 4月	平成26年 5月	200
当社 第一学院高等学校 柏キャンパス	千葉県 柏市	高校・キャリア支援事業	教場の移転	30,000	-	自己資金	平成26年 3月	平成26年 4月	200
合計(2校)				45,000	-				400

(注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月5日～ 平成13年9月19日(注)	1,000,000	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(注) 平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	46	4	1	2,425	2,504	-
所有株式数 (単元)	-	11,951	1,335	31,729	54	3	59,314	104,386	1,400
所有株式数の割 合(%)	-	11.44	1.28	30.40	0.05	0.00	56.83	100	-

(注) 1. 自己株式378,728株については、「個人その他」に3,787単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、自己株式378,728株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は377,728株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、228単元株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,238	11.86
ウィザス職員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	692	6.63
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
堀川直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川明人	大阪府松原市	466	4.46
堀川一晃	大阪府松原市	271	2.60
株式会社明光ネットワーク ジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	267	2.56
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	2.08
計	-	4,731	45.33

(注) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,060,900	100,609	同上
単元未満株式	普通株式1,400	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	100,609	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3 - 6 - 2 KFセンタービル	377,700	-	377,700	3.62
計	-	377,700	-	377,700	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	377,728	-	377,728	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図るとともに、積極的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき1株当たり13円50銭の配当(うち中間配当5円50銭)を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	55,342	5.5
平成26年5月27日 取締役会決議	80,498	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	260	303	290	410	360
最低(円)	167	189	212	247	267

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	328	305	308	322	318	302
最低(円)	300	290	295	305	270	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀川 一 晃	昭和22年6月17日生	昭和51年4月 学研塾(個人経営)創立 昭和51年7月 株式会社学力研修社(現、株式 会社ウィザス)設立 昭和51年8月 代表取締役社長就任 平成4年11月 株式会社第一プロジェ(現、株 式会社ブリーズ)代表取締役社 長就任(現) 平成6年3月 株式会社第一プログレス代表取 締役社長就任 平成7年11月 株式会社学育社取締役就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会 社ウィザス)代表取締役社長就任 平成16年1月 株式会社ハーモニック(現、株 式会社ウィザス)代表取締役社 長就任 平成18年11月 株式会社ナビ(現、株式会 社ウィザス)代表取締役社長就任 平成21年2月 株式会社グローバルエール代表 取締役社長就任(現) 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	271
取締役社長 (代表取締役)		生 駒 富 男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 昭和61年2月 学研塾堺中央教場室長 昭和63年3月 調査企画室次長 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会 社ウィザス)取締役第一教育事業 本部副本部長就任 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部教育運営部 長 平成13年6月 取締役第二教育本部長兼教育運 営部長 平成14年4月 取締役第二教育本部長兼運営統 括部長 平成15年1月 取締役第二教育本部長兼募集広 報室長 平成16年4月 取締役第二教育本部長就任 平成17年7月 常務取締役第二教育本部長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 株式会社ハーモニック(現、株 式会社ウィザス)代表取締役社 長就任 平成21年6月 株式会社ナビ(現、株式会 社ウィザス)代表取締役社長就任	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	統括支援 本部長	井 尻 芳 晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 平成3年3月 平成3年7月 平成7年2月 平成8年3月 平成8年6月 平成9年7月 平成10年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年12月 平成25年2月 平成26年4月	当社入社 総務部次長 総務部長 総務本部副本部長 総務本部長 取締役総務本部長就任 常務取締役総務本部長 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)常務取締役管理統括本部長就任 常務取締役統括支援本部長 常務取締役経営統括本部長 常務取締役運営支援本部長 株式会社学習受験社取締役就任 株式会社学習受験社代表取締役社長就任(現) 常務取締役統括支援本部長(現)	(注)2	49
取締役	第一教育 本部長	山 根 淳 市	昭和29年10月18日生	昭和58年3月 平成6年3月 平成8年3月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 第一教育本部統括第三部長 第一教育本部副本部長 執行役員第一教育本部長 取締役第一教育本部長(現)	(注)2	14
取締役	第二教育 本部長	竹 下 淳 司	昭和40年1月29日生	平成9年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 第二教育本部事業推進室長 第二教育本部高校運営室長 第二教育本部第一学院高等学校高萩校 常任理事 第二教育本部高校統括部長兼高校事業 部長 第二教育本部副本部長兼高校統括部長 兼高校事業部長 第二教育本部長 取締役第二教育本部長就任(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 博 明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 当社入社 平成3年3月 教務本部副本部長 平成5年5月 教務本部長 平成5年6月 取締役教務本部長就任 平成10年4月 株式会社学舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部長就任 平成18年4月 統括支援本部担当取締役兼ST推進統括部長 平成19年4月 取締役統括支援本部経営支援管掌兼ST推進統括部長 平成20年4月 取締役ST推進統括部長兼アマーバ経営統括室部長 平成21年4月 取締役統括支援本部副本部長 平成22年4月 取締役運営支援本部副本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	14
監査役		住田 裕 子	昭和26年6月21日生	昭和62年4月 法務省民事局付検事 平成元年10月 法務大臣秘書官 平成6年4月 司法研修所教官 平成7年4月 法務省訟務局付検事 平成8年4月 弁護士登録 平成14年4月 ふじ合同法律事務所入所(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		若松 弘 之	昭和46年9月20日生	平成7年4月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成20年10月 公認会計士若松弘之事務所設立代表就任(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						357

- (注) 1. 監査役住田 裕子氏及び若松 弘之氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れる体制としております。

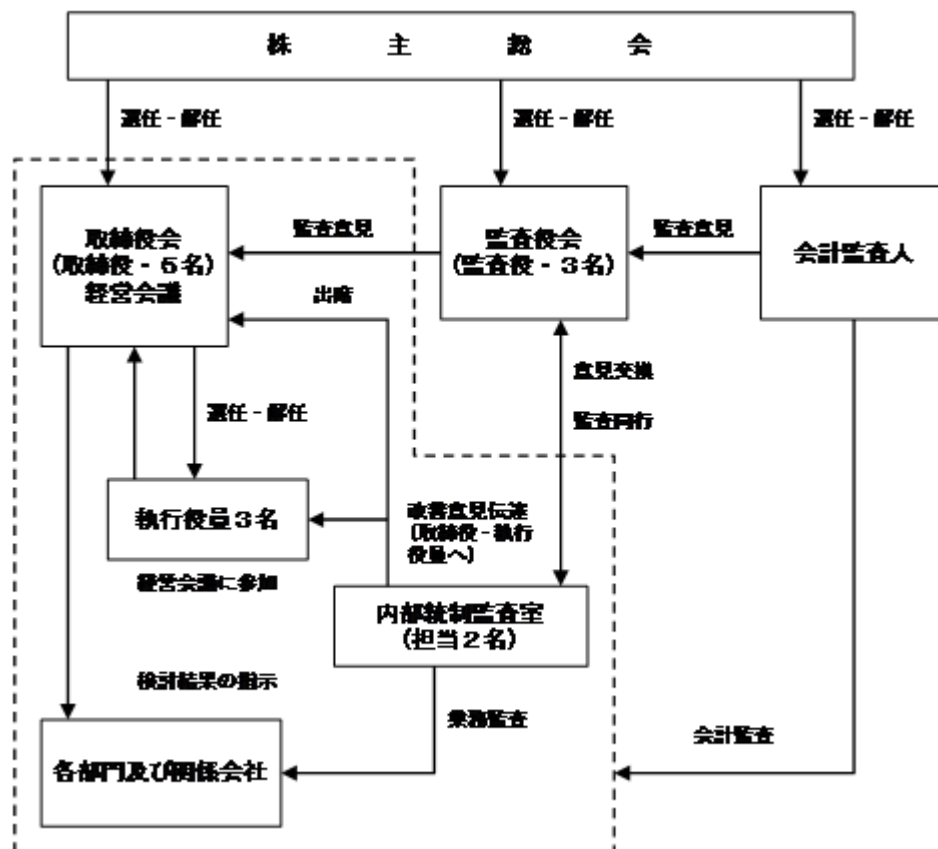
(取締役会)

取締役会は現在5名で構成されております(現在社外取締役は就任しておりません)。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また取締役の職務の執行を監督する機関としての位置付けで、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。監査役は監査役会を定期的開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として少数の取締役（５名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役（２名）の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、非常勤監査役２名を独立役員として指名しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という）の体制に係る規程を制定するとともに、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社を含む全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

取締役会については「取締役会規則」が定められており、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し法令定款違反行為を未然に防止する。

代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。また、コンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。

監査役及び内部統制監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し問題点の把握と改善に努める。

当社の事業活動又は、取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については「文書管理規程」を定め、これに基づき当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。

「文書管理規程」には保存・管理すべき文書の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失時等の対応方法を規定する。

取締役又は監査役からの閲覧要請に対し、本社において速やかに閲覧が可能な場所に保管するとともに、監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「リスク管理基本規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。

リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を統括委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的な対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。

不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。

監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(ニ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。

各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。

子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。

コンプライアンス体制、情報管理・リスク管理等の統一と共有化を当社と子会社間で図り、経営の効率化を確保する。

監査役と内部統制監査室は、定期または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役に報告する。

企業集団全体として「内部通報者保護規程」を適用する。

- (ハ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部統制監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。

監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部統制監査室員は、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。また、監査役補助者はその期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、企業集団に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び使用人に説明を求めるものとする。

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。

監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室（2名）を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い、監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書/回答書」を提出させ、部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は、長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により、企業経営を統治する十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役住田裕子氏は、弁護士として広く企業経営に精通し、経営全般にわたる見識を有しており、企業経営の統治にあたって適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

なお、当社と社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

各監査役は、年5回開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、同日に開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能など、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,102	90,694	-	-	16,407	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,679	9,774	-	-	905	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 470,221千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	295,000	369,045	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	61,820	業務提携に伴う保有
日本管財(株)	28,100	42,150	円滑な取引関係を維持するため
(株)ジャステック	40,000	26,120	円滑な取引関係を維持するため
(株)池田泉州ホールディングス	49,200	26,076	円滑な取引関係を維持するため
栄光ホールディングス(株)	30,100	24,682	業務提携に伴う保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	10,602	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,572	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	8	1,012	円滑な取引関係を維持するため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)明光ネットワークジャパン	231,300	255,818	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	51,260	業務提携に伴う保有
栄光ホールディングス(株)	30,100	25,886	業務提携に伴う保有
(株)池田泉州ホールディングス	49,200	23,173	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	10,773	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,712	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	8	1,200	円滑な取引関係を維持するため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,749	25,673	178	-	15,753

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子氏
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	28,500	-
連結子会社	-	2,100	-	-
計	27,000	2,100	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,375	2,368,992
受取手形及び売掛金	149,838	145,044
授業料等未収入金	446,960	435,568
商品及び製品	23,163	35,577
教材	86,101	61,733
原材料及び貯蔵品	22,765	17,743
繰延税金資産	133,470	100,706
その他	439,509	459,658
貸倒引当金	57,131	70,137
流動資産合計	3,885,054	4,554,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,522	2,607,469
減価償却累計額	2,833,507	3,040,286
建物及び構築物(純額)	3,365,014	3,034,182
土地	2,394,504	2,394,504
リース資産	384,204	383,055
減価償却累計額	191,041	254,845
リース資産(純額)	193,163	128,210
建設仮勘定	17,459	8,548
その他	1,199,547	1,121,183
減価償却累計額	997,588	990,958
その他(純額)	201,959	130,224
有形固定資産合計	4,722,636	4,246,206
無形固定資産		
のれん	12,674	9,505
ソフトウェア	260,945	318,824
その他	253,863	80,776
無形固定資産合計	527,483	409,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,537	1,600,480
長期貸付金	170,125	117,647
差入保証金及び敷金	1,476,739	1,340,129
繰延税金資産	556,510	459,723
保険積立金	707,028	682,807
その他	1,277,190	1,110,487
貸倒引当金	194,441	15,521
投資その他の資産合計	4,360,690	3,295,753
固定資産合計	9,610,810	7,951,066
資産合計	13,495,864	12,505,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,352	253,415
短期借入金	2 1,709,684	2 770,806
1年内償還予定の社債	2 208,000	2 203,000
1年内返済予定の長期借入金	2 399,013	2 405,202
リース債務	83,164	63,043
未払金	533,408	371,202
未払法人税等	142,990	160,601
未払消費税等	24,340	16,907
前受金	1,869,819	2,144,058
賞与引当金	191,511	157,100
資産除去債務	28,356	25,043
その他	384,405	321,207
流動負債合計	5,928,045	4,891,589
固定負債		
社債	2 231,000	2 388,000
長期借入金	2 852,042	2 934,532
リース債務	162,312	117,156
退職給付引当金	1,020,483	-
退職給付に係る負債	-	1,180,662
役員退職慰労引当金	385,131	402,443
再評価に係る繰延税金負債	269	269
資産除去債務	542,305	507,924
その他	44,276	43,442
固定負債合計	3,237,822	3,574,431
負債合計	9,165,868	8,466,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,880,393	1,695,216
自己株式	145,779	143,724
株主資本合計	4,551,202	4,368,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,746	139,167
土地再評価差額金	3 649,568	3 649,568
退職給付に係る調整累計額	-	18,321
その他の包括利益累計額合計	449,821	528,722
少数株主持分	228,614	200,575
純資産合計	4,329,996	4,039,933
負債純資産合計	13,495,864	12,505,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,635,239	14,264,992
売上原価	12,230,337	10,970,319
売上総利益	3,404,901	3,294,673
販売費及び一般管理費	1 3,126,330	1 3,181,192
営業利益	278,571	113,480
営業外収益		
受取利息	6,793	5,585
受取配当金	21,049	16,720
受取手数料	5,608	5,687
持分法による投資利益	26,974	6,368
イベント協力金収入	7,384	6,709
その他	19,144	12,573
営業外収益合計	86,955	53,644
営業外費用		
支払利息	42,240	42,694
貸倒引当金繰入額	39,125	15,137
開業費償却	30,584	-
その他	12,127	23,297
営業外費用合計	124,078	81,130
経常利益	241,448	85,995
特別利益		
投資有価証券売却益	293,323	73,660
関係会社株式売却益	-	696,485
持分変動利益	-	9,199
負ののれん発生益	4,698	-
保険解約返戻金	34,609	-
その他	25,113	-
特別利益合計	357,744	779,346
特別損失		
固定資産除却損	2 8,797	2 20,356
減損損失	3 293,480	3 386,131
関係会社出資金評価損	20,663	3,234
その他	57,047	29,753
特別損失合計	379,988	439,475
税金等調整前当期純利益	219,203	425,865
法人税、住民税及び事業税	410,706	334,881
法人税等調整額	130,465	171,227
法人税等合計	280,240	506,108
少数株主損益調整前当期純損失()	61,037	80,242
少数株主利益又は少数株主損失()	15,808	39,469
当期純損失()	76,845	40,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	61,037	80,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,655	60,579
その他の包括利益合計	1 14,655	1 60,579
包括利益	75,692	140,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,501	101,353
少数株主に係る包括利益	15,808	39,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	2,195,574	145,759	4,866,404
当期変動額					
剰余金の配当			155,965		155,965
当期純損失（ ）			76,845		76,845
自己株式の取得				19	19
持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
土地再評価差額金の取崩			82,370		82,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	315,181	19	315,201
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,880,393	145,779	4,551,202

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	214,402	731,938	-	517,535	49	141,529	4,490,447
当期変動額							
剰余金の配当							155,965
当期純損失（ ）							76,845
自己株式の取得							19
持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							
土地再評価差額金の取崩							82,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,655	82,370	-	67,714	49	87,084	154,750
当期変動額合計	14,655	82,370	-	67,714	49	87,084	160,451
当期末残高	199,746	649,568	-	449,821	-	228,614	4,329,996

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,880,393	145,779	4,551,202
当期変動額					
剰余金の配当			135,840		135,840
当期純損失（ ）			40,773		40,773
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動			8,562		8,562
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,054	2,054
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	185,177	2,054	183,122
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	199,746	649,568	-	449,821	-	228,614	4,329,996
当期変動額							
剰余金の配当							135,840
当期純損失（ ）							40,773
自己株式の取得							
持分法の適用範囲の変動							8,562
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							2,054
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,579	-	18,321	78,901	-	28,038	106,939
当期変動額合計	60,579	-	18,321	78,901	-	28,038	290,062
当期末残高	139,167	649,568	18,321	528,722	-	200,575	4,039,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,203	425,865
減価償却費	778,955	729,975
開業費償却額	30,584	-
減損損失	293,480	386,131
固定資産除却損	7,092	14,561
関係会社出資金評価損	20,663	3,234
持分変動損益（は益）	-	9,199
のれん償却額	40,539	3,168
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,414	113,484
賞与引当金の増減額（は減少）	48,926	34,411
退職給付引当金の増減額（は減少）	218,254	1,020,483
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,152,213
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,116	17,312
受取利息及び受取配当金	27,843	22,305
支払利息	42,240	42,694
持分法による投資損益（は益）	26,974	6,368
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,643
投資有価証券売却損益（は益）	293,323	73,660
関係会社株式売却損益（は益）	-	696,485
売上債権の増減額（は増加）	59,155	16,186
たな卸資産の増減額（は増加）	4,275	11,762
仕入債務の増減額（は減少）	20,351	99,937
前受金の増減額（は減少）	1,260,551	274,239
その他の資産の増減額（は増加）	27,600	182,606
その他の負債の増減額（は減少）	204,071	121,794
その他	25,242	8,135
小計	139,755	1,093,598
利息及び配当金の受取額	43,087	37,728
利息の支払額	45,248	40,386
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	639,319	280,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,235	810,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,788	156,102
定期預金の払戻による収入	181,769	233,035
有形固定資産の取得による支出	522,587	324,440
無形固定資産の取得による支出	189,414	218,728
有価証券の償還による収入	-	4,380
投資有価証券の取得による支出	44,122	500
投資有価証券の売却による収入	536,277	83,427
投資有価証券の償還による収入	50,000	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,218,063
関係会社の整理による収入	-	35,748
子会社株式の取得による支出	80,691	-
貸付けによる支出	-	9,929
貸付金の回収による収入	1,260	3,169
資産除去債務の履行による支出	17,194	103,109
差入保証金及び敷金等の増減額（ は増加）	69,610	135,221
その他投資活動による支出	97,754	117,896
その他投資活動による収入	135,759	133,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,097	926,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,240,000	5,047,016
短期借入金の返済による支出	2,976,566	5,985,893
長期借入れによる収入	30,000	440,000
長期借入金の返済による支出	456,470	351,322
社債の発行による収入	-	393,717
社債の償還による支出	277,000	248,000
リース債務の返済による支出	73,306	85,065
自己株式の取得による支出	19	-
少数株主からの払込みによる収入	100,000	-
配当金の支払額	155,363	135,673
少数株主への配当金の支払額	6,200	6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,073	931,420
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	685,259	805,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,551	2,472,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,202	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,472,494	1 3,278,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)ブリーズ

(株)佑学社

(株)学習受験社

(株)SRJ

(株)レビックグローバル

(株)グローバルゲートインスティテュート

(株)ふみコミュニケーションズ

前連結会計年度において子会社であった株式会社ウィザス沖縄は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 上海列必客科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称 (株)第一プロGRESS

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社翻訳センター他1社は保有株式の売却及び清算により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(上海列必客科技有限公司他)及び関連会社(株)エデュケイショナルパートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブリーズ他3社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、(株)佑学社及び(株)学習受験社(決算日2月末日)並びに(株)レビックグローバル(決算日12月末日)他2社は、各社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度において処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（5年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,180,662千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,321千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	574,122千円	15,708千円
その他(出資金)	3,234千円	1,000千円
計	577,357千円	16,708千円

2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	85,570千円	10,938千円
建物及び構築物	954,911千円	682,340千円
土地	840,890千円	840,890千円
計	1,881,372千円	1,534,169千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,135,094千円	360,000千円
1年内償還予定の社債	208,000千円	198,000千円
1年内返済予定の長期借入金	154,063千円	193,766千円
社債	231,000千円	388,000千円
長期借入金	579,521千円	696,693千円
計	2,307,678千円	1,836,459千円

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	51,438千円	46,409千円

4 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	3,875千円	4,515千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の 貸借契約額に対する債務保証	352,000千円	328,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	1,053,445千円	985,666千円
給与手当	476,321千円	548,880千円
貸倒引当金繰入額	6,110千円	15,958千円
貸倒損失	-	4,010千円
賞与引当金繰入額	12,111千円	10,902千円
退職給付費用	18,970千円	17,948千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,312千円	17,312千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物の除却	2,310千円	10,542千円
器具及び備品の除却	35千円	2,564千円
建物賃借契約の解約による原状回復工事	1,705千円	2,149千円
その他	4,745千円	5,100千円
計	8,797千円	20,356千円

3 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。学習塾事業、高校・キャリア支援事業については教場ごと、その他の事業については事業セグメントごと、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府他 計39校	建物・器具備品等	155,686千円
賃貸資産	大阪市他 計2件	建物・器具備品等	46,362千円
その他	東京都港区	のれん等	91,431千円
合計			293,480千円

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、その他において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物182,177千円、土地2,997千円、のれん79,360千円、その他28,945千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、教場については正味売却価額を零としております。また、賃貸資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失	
教場	事業用設備	大阪市他 計39校	建物・器具備品等	150,539千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物	39,976千円
その他	東京都港区他	ソフトウェア等	195,615千円	
合計			386,131千円	

業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物178,847千円、ソフトウェア98,722千円、無形固定資産（その他）80,678千円、その他27,882千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に正味売却価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	296,005千円	166,596千円
組替調整額	263,123千円	73,660千円
税効果調整前	32,881千円	92,935千円
税効果額	47,537千円	32,356千円
その他有価証券評価差額金	14,655千円	60,579千円
その他の包括利益合計	14,655千円	60,579千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式	383,982	76	-	384,058
合計	383,982	76	-	384,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	75,467	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式	384,058	-	6,330	377,728
合計	384,058	-	6,330	377,728

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少6,330株は、当社株式を所有する関連会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	80,498	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	55,342	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	80,498	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,640,375千円	3,368,992千円
預入期間が3か月を超える定期預金	167,880千円	90,959千円
現金及び現金同等物	2,472,494千円	3,278,033千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、学習塾事業における建物であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	146,782	55,184
1年超	339,151	360,163
合計	485,933	415,347

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められ、かつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,640,375	2,640,375	-
(2) 受取手形及び売掛金	149,838	149,838	-
(3) 授業料等未収入金	446,960	446,960	-
(4) 投資有価証券	1,154,210	1,870,022	715,811
(5) 長期貸付金	170,125		
貸倒引当金(*1)	52,000		
	118,125	118,125	-
(6) 差入保証金及び敷金	1,476,739	1,414,714	62,024
資産計	5,986,250	6,640,037	653,786
(1) 支払手形及び買掛金	353,352	353,352	-
(2) 短期借入金	1,709,684	1,709,684	-
(3) 1年内償還予定の社債	208,000	212,163	4,163
(4) 1年内返済予定の長期借入金	399,013	404,506	5,493
(5) リース債務(流動負債)	83,164	82,669	494
(6) 未払法人税等	142,990	142,990	-
(7) 社債	231,000	230,267	732
(8) 長期借入金	852,042	848,883	3,159
(9) リース債務(固定負債)	162,312	148,993	13,318
負債計	4,141,559	4,133,511	8,048

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,368,992	3,368,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	145,044	145,044	-
(3) 授業料等未収入金	435,568	435,568	-
(4) 投資有価証券	487,682	487,682	-
(5) 長期貸付金	117,647		
貸倒引当金(*1)	10,000		
	107,647	107,647	-
(6) 差入保証金及び敷金	1,340,129	1,290,174	49,954
資産計	5,885,064	5,835,110	49,954
(1) 支払手形及び買掛金	253,415	253,415	-
(2) 短期借入金	770,806	770,806	-
(3) 1年内償還予定の社債	203,000	208,472	5,472
(4) 1年内返済予定の長期借入金	405,202	411,816	6,614
(5) リース債務(流動負債)	63,043	62,748	294
(6) 未払法人税等	160,601	160,601	-
(7) 社債	388,000	385,669	2,330
(8) 長期借入金	934,532	928,423	6,108
(9) リース債務(固定負債)	117,156	105,653	11,503
負債計	3,295,757	3,287,607	8,149
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金及び(9) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	213,326	112,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,640,375	-	-	-
受取手形及び売掛金	149,838	-	-	-
授業料等未収入金	446,960	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	25,166	-	-
長期貸付金	-	54,913	45,785	69,427
合計	3,237,175	80,079	45,785	69,427

(注) 差入保証金及び敷金1,476,739千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,368,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	145,044	-	-	-
授業料等未収入金	435,568	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	20,000	-	-
長期貸付金	-	56,893	47,259	13,494
合計	3,949,605	76,893	47,259	13,494

(注) 差入保証金及び敷金1,340,129千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,709,684	-	-	-	-	-
社債	208,000	123,000	78,000	30,000	-	-
長期借入金	399,013	226,684	185,654	100,242	163,658	175,804
リース債務	83,164	59,085	14,577	12,267	11,806	64,575
合計	2,399,861	408,770	278,231	142,509	175,464	240,379

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	770,806	-	-	-	-	-
社債	203,000	158,000	110,000	80,000	40,000	-
長期借入金	405,202	264,745	183,698	247,159	105,582	133,348
リース債務	63,043	18,535	16,224	15,764	8,795	57,837
合計	1,442,051	441,280	309,922	342,923	154,377	191,185

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	546,740	270,141	276,598
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,282	15,299	4,982
	小計	567,022	285,441	281,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,088	28,918	1,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	25,166	25,424	257
	(3) その他	43,905	54,721	10,816
	小計	96,159	109,063	12,904
合計		663,182	394,505	268,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 130,232千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,061	141,115	183,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,137	15,299	6,837
	小計	347,199	156,415	190,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,433	80,804	6,371
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	20,000	20,000	-
	(3) その他	46,050	54,721	8,671
	小計	140,483	155,526	15,042
合計		487,682	311,941	175,740

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 97,089千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	513,012	292,278	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	23,265	1,044	-
(3) その他	-	-	-
合計	536,277	293,323	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	155,523	73,660	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	155,523	73,660	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式について23,643千円の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、相当額の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	240,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,079,901 千円
ロ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	59,418 千円
ハ 連結貸借対照表計上額(イ+ロ)	1,020,483 千円
ニ 退職給付引当金(ハ)	1,020,483 千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	120,730 千円
ロ 利息費用	14,412 千円
ハ 数理計算上の差異の処理額	116,290 千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	30,968 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	282,401 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、職責に応じて付与された退職金ポイントの累計に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

退職給付債務の期首残高	1,079,901 千円
勤務費用	129,538 千円
利息費用	9,178 千円
数理計算上の差異の発生額	35,292 千円
退職給付の支払額	73,248 千円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	1,180,662 千円
<hr/>	
(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	129,538 千円
利息費用	9,178 千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,292 千円
過去勤務費用の費用処理額	30,968 千円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	204,977 千円
<hr/>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用 28,449 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年1月29日	平成17年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 5名	従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,800	普通株式 1,200
付与日	平成16年3月18日	平成17年7月12日
権利確定条件	付与日(平成16年3月18日)から権利確定日(平成17年1月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月12日)から権利確定日(平成19年1月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月18日 ~平成17年1月15日	平成17年7月12日 ~平成19年1月30日
権利行使期間	平成17年1月16日 ~平成25年1月15日	平成19年1月31日 ~平成27年1月30日

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	
種類	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 10名	取引先
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,800	普通株式 33,000
付与日	平成18年10月30日	平成20年3月28日
権利確定条件	付与日(平成18年10月30日)から権利確定日(平成20年1月25日)まで継続して勤務していること。	確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成18年10月30日 ~平成20年1月25日	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月26日 ~平成28年1月25日	平成20年3月29日 ~平成27年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社（株レビックグローバル）	
	第2回新株予約権	第4回新株予約権
種類		
決議年月日	平成16年1月29日	平成17年1月31日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	8,100	100
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	8,100	-
未行使残（株）	-	100

会社名	連結子会社（株レビックグローバル）	
	第5回新株予約権	第6回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	1,700	33,000
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	1,400	-
未行使残（株）	300	33,000

単価情報

会社名		連結子会社(株)レビックグローバル)		
種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日	
権利行使価格(円)	1,800	1,800	1,200	
行使時平均株価(円)	-	-	-	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注)	-	-	

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社レビックグローバルは未公開企業であるため、第5回新株予約権及び第6回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,724千円	56,231千円
未払事業税	13,045千円	12,884千円
繰越欠損金	466,193千円	540,430千円
貸倒引当金	85,347千円	29,164千円
投資有価証券評価損	179,260千円	112,204千円
退職給付引当金	364,999千円	-
退職給付に係る負債	-	420,316千円
減損損失	143,245千円	209,981千円
減価償却超過額	37,660千円	26,245千円
資産除去債務	203,483千円	189,936千円
役員退職慰労引当金	137,106千円	143,270千円
その他	75,387千円	54,029千円
繰延税金資産小計	1,778,454千円	1,794,695千円
評価性引当額	958,817千円	1,147,417千円
繰延税金資産合計	819,636千円	647,277千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,930千円	36,573千円
資産除去債務に対応する除去費用	61,674千円	53,458千円
その他	3,043千円	-
繰延税金負債合計	133,648千円	90,032千円
繰延税金資産の純額	685,988千円	557,245千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,470千円	100,706千円
固定資産 - 繰延税金資産	556,510千円	459,723千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,992千円	3,184千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割	42.4%	22.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	3.8%
のれん償却額	7.0%	0.3%
のれんの減損損失	13.8%	-
評価性引当額	14.4%	36.0%
持分法投資利益	4.7%	0.6%
関係会社株式売却益	-	15.8%
税率変更による影響	5.1%	2.3%
その他	2.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.8%	118.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門等の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	517,302千円	570,662千円
連結子会社の増加に伴う増加額	32,196千円	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,539千円	20,754千円
時の経過による調整額	6,654千円	6,252千円
資産除去債務の履行による減少額	15,030千円	64,700千円
期末残高	570,662千円	532,968千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,926,968	5,064,546	13,991,514	1,643,724	15,635,239	-	15,635,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	-	710	1,104,733	1,105,444	1,105,444	-
計	8,927,679	5,064,546	13,992,225	2,748,457	16,740,683	1,105,444	15,635,239
セグメント利益 又は損失()	1,093,318	539,291	1,632,609	65,273	1,567,336	1,288,764	278,571
セグメント資産	4,737,406	2,245,699	6,983,106	1,902,734	8,885,840	4,610,024	13,495,864
その他の項目							
減価償却費	368,493	196,160	564,653	131,475	696,129	82,825	778,955
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	490,291	248,142	738,434	201,429	939,863	13,692	953,555

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,288,764千円には、セグメント間取引消去4,634千円、のれん償却額 40,539千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,252,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,610,024千円には、セグメント間取引消去 227,958千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,837,982千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額82,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,692千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,402,513	4,401,723	12,804,236	1,460,755	14,264,992	-	14,264,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	-	244	1,105,436	1,105,680	1,105,680	-
計	8,402,757	4,401,723	12,804,481	2,566,192	15,370,673	1,105,680	14,264,992
セグメント利益 又は損失()	1,080,109	252,012	1,332,121	36,804	1,295,316	1,181,836	113,480
セグメント資産	4,331,614	1,972,178	6,303,793	1,382,076	7,685,869	4,820,084	12,505,954
その他の項目							
減価償却費	305,700	186,031	491,731	151,682	643,414	86,560	729,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,752	198,614	310,367	252,452	562,819	6,664	569,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,181,836千円には、セグメント間取引消去2,903千円、のれん償却額 3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,181,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,820,084千円には、セグメント間取引消去 149,703千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,969,788千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額86,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,664千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	89,196	65,273	154,469	59,650	79,360	293,480

(注)1. 「その他」の金額は、テナント賃貸収益事業、幼児教育事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る金額であります。

2. 「全社・消去」の金額は、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業会社の買収により計上したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
減損損失	144,177	46,338	190,516	195,615	-	386,131

(注) 「その他」の金額は、主にデジタル教育サービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 （注）	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	40,539	40,539
当期末残高	-	-	-	-	12,674	12,674

（注）「全社・消去」の金額は、学習塾事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 （注）	合計
	学習塾事業	高校・キャリア 支援事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	3,168	3,168
当期末残高	-	-	-	-	9,505	9,505

（注）「全社・消去」の金額は、学習塾事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	NPO法人日 本青少年キャ リア教育協会 (注)1	東京都 港区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注)2	-	投資その他の資 産「その他(長 期未収入金)」 (注)3	133,767
							資金の貸付 (注)2	-	長期貸付金 (注)3	48,000

(注)1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。

2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の収受は行っていません。

3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	NPO法人日 本青少年キャ リア教育協会 (注)1	東京都 港区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の回収	7,668	-	-
							債権放棄 (注)2	181,767	-	-

(注)1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。

2. 債権放棄につきましては、NPO法人日本青少年キャリア教育協会の清算結了により行ったものであります。なお、上記債権放棄については、前連結会計年度において同額の貸倒引当金を計上しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社翻訳センターではありますが、株式を売却したことにより当連結会計年度末においては関連当事者でなくなっており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社翻訳センター	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,331,856千円	2,159,774千円
固定資産合計	906,018千円	1,210,091千円
流動負債合計	774,212千円	813,105千円
固定負債合計	129,963千円	139,070千円
純資産合計	2,333,698千円	2,417,689千円
売上高	5,328,707千円	5,685,616千円
税引前当期純利益金額	311,128千円	282,545千円
当期純利益金額	170,422千円	160,139千円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 株当たり純資産額	407.86円	381.56円
1 株当たり当期純損失金額	7.64円	4.05円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失金額 (千円)	76,845	40,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	76,845	40,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,055	10,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウィザス	第5回無担保社債	平成年月日 20.6.30	74,000 (28,000)	46,000 (28,000)	1.78	(注)2	平成年月日 27.6.30
(株)ウィザス	第6回無担保社債	20.8.29	30,000 (30,000)	-	1.42	(注)2	25.8.30
(株)ウィザス	第8回無担保社債	21.9.30	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.97	(注)2	26.9.30
(株)ウィザス	第9回無担保社債	23.6.30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.68	(注)2	28.6.30
(株)ウィザス	第10回無担保社債	25.6.28	-	360,000 (80,000)	0.63	(注)2	30.6.29
(株)レビックグローバル	第2回無担保社債	20.9.16	20,000 (20,000)	-	1.27	-	25.9.13
(株)レビックグローバル	第4回無担保社債	21.6.30	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	1.03	-	26.6.30
合計	-	-	439,000 (208,000)	591,000 (203,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。

3.連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
203,000	158,000	110,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,709,684	770,806	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,013	405,202	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	83,164	63,043	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	852,042	934,532	1.30	平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,312	117,156	-	平成39年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,206,216	2,290,740	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,745	183,698	247,159	105,582
リース債務	18,535	16,224	15,764	8,795

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,864,548	6,588,021	10,377,541	14,264,992
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	664,189	463,843	321,566	425,865
四半期(当期)純損失金額()(千円)	453,287	387,277	339,397	40,773
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	45.08	38.51	33.75	4.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.08	6.56	4.76	29.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,190	2,497,702
授業料等未収入金	435,007	423,062
商品及び製品	6,554	10,445
教材	77,431	52,302
原材料及び貯蔵品	19,280	12,441
前払費用	205,828	195,176
繰延税金資産	109,336	84,038
その他	235,047	261,937
貸倒引当金	17,933	14,240
流動資産合計	2,596,743	3,522,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,815,634	1 5,710,157
減価償却累計額	2,602,019	2,800,069
建物(純額)	3,213,614	2,910,087
構築物	1 109,297	1 109,068
減価償却累計額	67,062	71,113
構築物(純額)	42,235	37,955
車両運搬具	24,747	24,747
減価償却累計額	23,080	23,921
車両運搬具(純額)	1,667	826
工具、器具及び備品	976,826	893,142
減価償却累計額	795,908	786,728
工具、器具及び備品(純額)	180,918	106,414
土地	1 919,246	1 919,246
リース資産	390,079	389,077
減価償却累計額	194,998	260,179
リース資産(純額)	195,080	128,897
建設仮勘定	17,459	8,548
有形固定資産合計	4,570,223	4,111,976
無形固定資産		
ソフトウェア	123,049	235,535
リース資産	10,772	3,770
その他	157,447	40,889
無形固定資産合計	291,270	280,195
投資その他の資産		
投資有価証券	782,484	584,081
関係会社株式	1,064,014	541,978
長期貸付金	396,442	311,228
長期前払費用	60,637	43,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
差入保証金及び敷金	1,414,285	1,284,690
保険積立金	704,067	672,793
繰延税金資産	521,269	409,521
出資金	4,514	4,514
その他	151,983	7,785
貸倒引当金	364,360	201,577
投資その他の資産合計	4,735,339	3,658,426
固定資産合計	9,596,833	8,050,598
資産合計	12,193,577	11,573,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,780	32,033
短期借入金	1,650,000	1,760,000
1年内償還予定の社債	1,178,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	1,244,998	1,283,908
リース債務	75,792	52,864
未払金	614,849	421,327
未払費用	146,215	81,090
未払法人税等	120,627	122,457
前受金	1,805,171	2,062,847
預り金	198,161	194,325
賞与引当金	175,724	142,132
資産除去債務	28,356	25,043
その他	5,704	5,925
流動負債合計	5,295,382	4,381,955
固定負債		
社債	1,226,000	1,388,000
長期借入金	1,771,731	1,872,823
リース債務	139,791	86,927
退職給付引当金	906,136	1,031,631
役員退職慰労引当金	385,131	402,443
資産除去債務	481,071	448,969
関係会社事業損失引当金	-	149,817
再評価に係る繰延税金負債	269	269
長期預り保証金	40,284	40,258
固定負債合計	2,950,416	3,421,140
負債合計	8,245,798	7,803,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	-
繰越利益剰余金	116,285	1,449,453
利益剰余金合計	1,724,735	1,607,904
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,397,599	4,280,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,746	139,167
土地再評価差額金	649,568	649,568
評価・換算差額等合計	449,821	510,400
純資産合計	3,947,778	3,770,367
負債純資産合計	12,193,577	11,573,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,133,470	11,961,660
売上原価	10,595,849	9,645,698
売上総利益	2,537,620	2,315,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,015,366	965,948
貸倒引当金繰入額	5,753	13,934
貸倒損失	-	3,033
役員報酬	123,089	106,468
給料及び賞与	237,582	234,978
賞与引当金繰入額	9,870	8,221
退職給付費用	15,274	12,336
役員退職慰労引当金繰入額	17,312	17,312
減価償却費	89,303	86,344
その他	760,302	771,246
販売費及び一般管理費合計	2,273,855	2,219,824
営業利益	263,765	96,137
営業外収益		
受取利息	8,759	8,559
有価証券利息	3,588	3,074
受取配当金	47,839	49,536
イベント協力金収入	7,384	6,709
雑収入	17,119	14,495
営業外収益合計	84,692	82,375
営業外費用		
支払利息	25,294	30,810
貸倒引当金繰入額	122,701	56,116
関係会社事業損失引当金繰入額	-	149,817
開業費償却	28,955	-
雑損失	14,150	19,657
営業外費用合計	191,101	256,401
経常利益又は経常損失()	157,355	77,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	287,973	73,660
関係会社株式売却益	-	873,925
抱合せ株式消滅差益	323,630	-
保険解約返戻金	34,609	-
その他	17,811	-
特別利益合計	664,024	947,586
特別損失		
固定資産除却損	2,515,152	2,161,198
関係会社株式評価損	267,706	142,174
減損損失	202,049	200,888
投資有価証券評価損	-	23,403
関係会社整理損	-	27,875
出資金評価損	6,485	-
その他	28,782	-
特別損失合計	510,176	410,540
税引前当期純利益	311,203	459,157
法人税、住民税及び事業税	354,875	270,745
法人税等調整額	133,225	169,402
法人税等合計	221,650	440,148
当期純利益	89,552	19,009

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費	注 2		6,114,431	57.7		5,540,378	57.4
2 教材費			490,486	4.6		422,676	4.4
3 経費							
旅費交通費			101,311			99,415	
通信費			128,911			123,799	
地代家賃			1,399,129			1,381,643	
合宿・行事費			273,528			204,063	
水道光熱費			184,097			188,591	
消耗品費			237,447			171,643	
図書印刷費			75,934			46,756	
減価償却費			546,380			531,630	
スクールバス運行費		219,512			221,779		
その他		824,681	3,990,932	37.7	713,319	3,682,643	38.2
売上原価	注 1		10,595,849	100.0		9,645,698	100.0

(注) 1. 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	165,854	133,576
退職給付費用(千円)	247,298	178,403

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,450,000	265,068	1,873,518	143,704	4,546,402	
当期変動額										
別途積立金の取崩										
剰余金の配当						155,965	155,965		155,965	
当期純利益						89,552	89,552		89,552	
自己株式の取得								19	19	
土地再評価差額金の取崩						82,370	82,370		82,370	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	148,783	148,783	19	148,802	
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,450,000	116,285	1,724,735	143,724	4,397,599	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214,402	731,938	517,535	4,028,867
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				155,965
当期純利益				89,552
自己株式の取得				19
土地再評価差額金の取崩				82,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,655	82,370	67,714	67,714
当期変動額合計	14,655	82,370	67,714	81,088
当期末残高	199,746	649,568	449,821	3,947,778

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	1,450,000	116,285	1,724,735	143,724	4,397,599
当期変動額									
別途積立金の取崩					1,450,000	1,450,000	-		-
剰余金の配当						135,840	135,840		135,840
当期純利益						19,009	19,009		19,009
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,450,000	1,333,168	116,831	-	116,831
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,517,213	158,450	-	1,449,453	1,607,904	143,724	4,280,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199,746	649,568	449,821	3,947,778
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				135,840
当期純利益				19,009
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,579		60,579	60,579
当期変動額合計	60,579	-	60,579	177,410
当期末残高	139,167	649,568	510,400	3,770,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度において処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・事業用土地の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	951,627千円	679,584千円
構築物	3,283千円	2,756千円
土地	840,890千円	840,890千円
計	1,795,802千円	1,523,230千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,076,660千円	360,000千円
1年内償還予定の社債	178,000千円	198,000千円
1年内返済予定の長期借入金	135,328千円	182,828千円
社債	226,000千円	388,000千円
長期借入金	579,521千円	696,693千円
計	2,195,509千円	1,825,521千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	105,728千円	112,932千円
長期金銭債権	226,717千円	193,981千円
短期金銭債務	205,253千円	165,000千円

3 保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度 の従業員借入額に対する債務保証	3,875千円	4,515千円
取引先(株)JBSファシリティーズ)の 賃貸借契約額に対する債務保証	352,000千円	328,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	13,563千円	32,667千円
仕入高	354,512千円	142,295千円
その他の営業取引	995,789千円	1,064,299千円
営業取引以外の取引高	24,060千円	185,254千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物の除却	2,173千円	6,490千円
器具及び備品の除却	35千円	2,458千円
建物賃借契約の解約による原状回復工事	1,705千円	2,149千円
ソフトウェア	-	5,015千円
その他	1,238千円	84千円
計	5,152千円	16,198千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	343,140	1,206,840	863,700
合計	343,140	1,206,840	863,700

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	658,174	526,696
(2) 関連会社株式	62,700	15,281
合計	720,874	541,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	66,775千円	50,599千円
未払事業所税	11,352千円	10,290千円
貸倒引当金	131,755千円	74,810千円
投資有価証券評価損	297,156千円	249,203千円
退職給付引当金	324,198千円	367,260千円
減損損失	131,602千円	145,648千円
減価償却超過額	25,003千円	25,879千円
資産除去債務	186,010千円	168,748千円
役員退職慰労引当金	137,106千円	143,270千円
関係会社事業損失引当金	-	53,334千円
その他	40,162千円	39,040千円
繰延税金資産小計	1,351,122千円	1,328,087千円
評価性引当額	596,224千円	749,107千円
繰延税金資産合計	754,897千円	578,979千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,930千円	36,573千円
資産除去債務に対応する除去費用	55,361千円	48,846千円
繰延税金負債合計	124,291千円	85,419千円
繰延税金資産の純額	630,606千円	493,560千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	28.9%	19.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.4%
評価性引当額	36.7%	35.5%
子会社合併による影響額	39.5%	-
税率変更による影響	3.5%	2.0%
その他	1.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%	95.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,213,614	183,266	173,159 (166,630)	313,633	2,910,087	2,800,069
	構築物	42,235	222	0	4,502	37,955	71,113
	車両運搬具	1,667	-	-	841	826	23,921
	工具、器具 及び備品	180,918	33,545	18,304 (15,800)	89,745	106,414	786,728
	土地	919,246 [649,298]	-	-	-	919,246 [649,298]	-
	リース資産	195,080	-	1,001 (1,001)	65,181	128,897	260,179
	建設仮勘定	17,459	-	8,910	-	8,548	-
	計	4,570,223	217,033	201,377 (183,432)	473,903	4,111,976	3,942,013
無形固定資産	ソフトウェア	123,049	199,413	18,838 (13,822)	68,088	235,535	311,142
	リース資産	10,772	-	-	7,002	3,770	31,243
	その他	157,447	83,428	187,240	12,745	40,889	162,483
	計	291,270	282,842	206,079 (13,822)	87,837	280,195	504,869

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 86,438千円 新規出校及び校舎移転による取得
 建物 94,162千円 校舎増床等によるリニューアル工事による取得
 ソフトウェア 116,940千円 デジタル教育サービス事業への投資による取得
 ソフトウェア 82,157千円 高校・キャリア支援事業のシステム変更による取得

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

その他(無形固定資産) 187,240千円 ソフトウェア仮勘定から本勘定への振替による減少

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	382,294	84,484	250,960	215,818
賞与引当金	175,724	142,132	175,724	142,132
役員退職慰労引当金	385,131	17,312	-	402,443
関係会社事業損失引当金	-	149,817	-	149,817

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.with-us.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日近畿財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日近畿財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 内部統制報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年7月19日近畿財務局長に提出

平成25年6月26日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月18日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生	越	栄	美	子	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実	印
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。